

同和地区実態把握等調査結果の概要について

平成 18 年 4 月 21 日
同 和 対 策 課

調査実施の概要

1 調査の目的

これまでの地域改善対策、同和対策事業の効果を測定し、同和地区の実態を把握することにより、今後の同和行政の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の区分、対象、時期等

区 分	調査内容	調査対象	調査方法	調査時期	回収率
地区概況調査	地区の生活環境等の状況	17 市町 107 地区	市町村担当者が記入	平成 17 年 6 月 1 日現在	100 %
生活実態調査	世帯、世帯員の就学・就労・事業経営・被差別等の状況	同和関係世帯 (6,218 世帯)	調査員による 全世帯への訪問面接調査	平成 17 年 7 月 1 日現在	88.4 %

調査結果の概要

【文中で使用する用語の説明】

- ・同 和 関 係 ... 同和地区に居住する同和関係者に係る結果
- ・報告市町全体 ... 地区概況調査の対象である同和地区を有する 17 市町全体の結果
- ・県 全 体 ... 各種統計調査による県内 20 市町村の結果
- ・全 国 ... 各種統計調査による全国 47 都道府県の結果

1 同和地区の概況

(1) 地区数、世帯数及び人口 (地区概況調査)

区 分		昭和 46 年	昭和 50 年	昭和 54 年	平成 5 年	平成 12 年	平成 17 年
		全国同和地区調査		鳥取県同和地区調査	全国調査 (地区概況調査)	鳥取県調査 (地区概況調査)	鳥取県調査 (地区概況調査)
鳥 取 県	市町村数	32	31	32	32	32	17
	地区数	98 地区	105 地区	106 地区	107 地区	107 地区	107 地区
	世帯数	5,501 世帯	5,963 世帯	6,258 世帯	6,389 世帯	6,299 世帯	6,218 世帯
	人 口	24,256 人	24,664 人	24,937 人	23,562 人	21,818 人	20,237 人

- ・ 同和地区は、17 市町 107 地区で前回調査と同じであるが、同和関係世帯は 6,218 世帯で前回より 81 世帯 (1.3 ポイント) の減、同和関係人口は 20,237 人で前回より 1,581 人 (7.2 ポイント) の減となっている。

(2) 平均世帯人員 (集計表 P 69)

	区 分	平均世帯人員
平成 17 年 鳥取県調査	同和地区	3.2 人
	報告市町全体	2.8 人

- ・ 同和関係世帯の一世帯当たりの世帯人員は 3.2 人 (前回 3.5 人) で、報告市町村全体の 2.8 人 (前回 2.9 人) より 0.4 人多くなっている。

(3) 婚姻の状況 (集計表 P 6)

(単位 %)

区 分		夫婦とも同和地区の生まれ	夫婦の一方が同和地区外の生まれ	夫婦とも同和地区外の生まれ	不 明
平成 5 年 全国調査	鳥取県	71.6	27.0	1.4	
平成 12 年 鳥取県調査	鳥取県	66.8	30.0	1.3	2.0
平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	60.9	30.8	1.2	6.8

- ・ 「夫婦とも同和地区の生まれ」60.9 % (前回比 5.9 ポイント減)、「夫婦の一方が同和地区外の生まれ」30.8 % (前回比 0.8 ポイント増)となっている。

(年齢階層内訳)

(単位 %)

区 分			夫婦とも同和地区の生まれ	夫婦の一方が同和地区外の生まれ	夫婦とも同和地区外の生まれ	不 明
25 歳未満	平成 5 年 全国調査	鳥取県	13.3	73.3	13.3	
	平成 12 年 鳥取県調査	鳥取県	14.2	75.1	3.6	7.1
	平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	9.3	83.9	1.6	5.2
25 ~ 29 歳	平成 5 年 全国調査	鳥取県	41.2	58.8		
	平成 12 年 鳥取県調査	鳥取県	24.8	70.8	2.8	1.7
	平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	12.1	74.8	2.3	10.7
30 ~ 34 歳	平成 5 年 全国調査	鳥取県	41.9	58.1		
	平成 12 年 鳥取県調査	鳥取県	29.2	64.3	2.8	3.8
	平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	21.8	70.1	2.6	5.4
35 ~ 39 歳	平成 5 年 全国調査	鳥取県	61.1	38.9		
	平成 12 年 鳥取県調査	鳥取県	47.5	50.1	0.3	2.1
	平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	30.4	60.5	2.3	6.8

- ・ 年齢階層が低い者ほど「夫婦とも同和地区の生まれ」の割合が低く、「夫婦の一方が同和地区外の生まれ」である割合が高くなっており、同和地区外との婚姻が進んでいる。

2 住宅の所有関係 (集計表 P 71)

(単位 %)

区 分		持ち家	民営の賃貸住宅	県・市町村営賃貸住宅	公団・公社などの賃貸住宅	給与住宅	借 間	不 明
平成 12 年 鳥取県調査	鳥取県	83.1	0.7	13.8	0.0	0.0	0.9	1.4
平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	81.3	0.6	14.1	0.2	0.0	1.4	2.4
平成 15 年 住宅・土地 統計調査	鳥取県	70.7	20.9	4.4	0.7	2.0		1.3
	全 国	61.2	26.8	4.7	2.0	3.2		2.2

- ・ 住宅の状況は、「持ち家」81.3 % (前回比 1.8 ポイント減)、「県・市町村営賃貸住宅」14.1 % (前回比 0.3 ポイント増)となっている。
- ・ 県全体(平成 15 年住宅統計調査)と比較すると、「持ち家」は 10.6 ポイント、「県・市町村営賃貸住宅」は 9.7 ポイント高くなっている。

3 教育〔卒業者の最後に卒業した学校の状況〕(集計表 P 18)

(単位 %)

区分	小・中学校	高等学校	高等専門学校	短期大学	大学	大学院	専修学校	各種学校	不明	
平成12年鳥取県調査	鳥取県	46.5	42.0	11.3					0.2	
				1.5	2.7	2.9	0.1	2.4	1.7	
平成17年鳥取県調査	鳥取県	42.3	43.6	14.1					1.0	
				2.0	3.2	3.8	0.1	3.0	2.0	

- ・ 前回調査と比較すると、「小・中学校」卒業者が42.3%と4.2ポイント減り、「高等学校」卒業者が43.6%と1.6ポイント増え、「高等専門学校」、「短期大学」、「大学」、「大学院」、「専修学校」、「各種学校」を合わせた卒業者も計14.1%と2.8ポイント増えている。

4 就労〔15歳以上の世帯員〕(集計表 P 38)

(単位 %)

区分	雇用者	雇用者			会社・団体等の役員	自営業主		自家営業の手伝い	家庭内職	不明(その他を含む)		
		常雇	臨時雇	日雇		雇人あり	雇人なし					
平成12年鳥取県調査	鳥取県	75.3	58.0	9.3	8.0	4.2	12.9	4.8	8.1	5.2	1.5	1.0
平成17年鳥取県調査	鳥取県	76.7	55.6	13.6	7.5	3.5	12.1	4.2	7.9	5.2	1.0	1.7
平成14年就業構造基本調査	鳥取県	75.3	64.3	8.5	2.5	5.2	12.0	2.7	9.3	6.6	0.7	0.2
	全国	78.2	66.1	9.7	2.4	6.0	10.3	2.8	7.5	4.8	0.5	0.2

- ・ 就労形態をみると、「雇用者」76.7%（前回比1.4ポイント増）、「自営業主」12.1%（前回比0.8ポイント減）となっている。
- ・ 雇用者の内訳について、県全体（平成14年就業構造基本調査）と比較すると、「常雇」が8.7ポイント低く、「臨時雇」が5.1ポイント、「日雇」が5.0ポイント高くなっている。

5 事業経営 (集計表 P 93)

(単位 %)

区分	製造業	卸売業	小売業	飲食店	サービス業	建設業	運送業	不動産業	鉱業	その他	
平成12年鳥取県調査	鳥取県	7.6	12.9			14.5	53.4	4.2	0.9	0.5	5.3
			2.0	7.2	3.7						
平成17年鳥取県調査	鳥取県	6.9	14.3			14.0	49.0	5.1	1.6	0.3	7.1
			2.7	6.0	5.6						
平成16年事業所統計調査	鳥取県	6.8	44.0		20.9	10.9	1.7	3.6	0.1	11.4	
			30.4	13.6							
	全国	10.1	42.4		18.8	9.9	2.3	5.5	0.1	10.0	
			28.4	14.0							

- ・ 業種別にみると、「建設業」が49.0%と最も高く、次いで「サービス業」14.0%となっている。
- ・ 「建設業」は県全体（平成16年度事業所統計調査）の約4.5倍となっており、逆に「卸売業・小売業・飲食店」は県全体の約3分の1となっている。

6 世帯の経済 (集計表 P 75)

(単位 %)

区分	住民税所得割課税のない世帯	生活保護世帯	住民税非課税世帯		住民税均等割課税世帯	住民税所得割課税世帯	不明
			低い	高い			
平成12年鳥取県調査	鳥取県	30.7	3.0	11.4	16.3	65.6	3.8
平成17年鳥取県調査	鳥取県	33.4	3.7	15.2	14.5	54.4	12.2

- ・ 前回調査と比較すると、「住民税所得割課税のない世帯」（「生活保護世帯」、「住民税非課税世帯」及び「住民税均等割課税世帯」を合わせた世帯）は、33.4%と2.7ポイント増え、「住民税所得割課税世帯」は、54.4%で11.2ポイント減っている。

7 被差別の状況

「(1)被差別体験の有無」から「(4)対応方法」までの設問は、前回調査まで世帯主のみを対象としていたが、今回は世帯員全員を調査対象とした。

(1) 被差別体験の有無 (集計表 P 53)

(単位 %)

区 分		有	無	不 明
平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	28.9	65.6	5.5

- ・ 同和地区の人であるということによって差別を受けたことのある人は、28.9%となっている。

(2) 被差別体験の時期〔複数回答〕(集計表 P 54)

(単位 %)

区 分		5 年以内	6 ~ 10 年以内	11 年以上前	不 明
平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	20.3	16.7	62.0	1.0

(3) 被差別の内容〔複数回答〕(集計表 P 55)

被差別体験のある者に、どのような社会関係や場面での体験かを聞いた。

(単位 %)

区 分		結 婚	就 職	学校生活	職 場や 職業上の つき合い	日 常 の 地域生活	その他	不 明
平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	23.4	5.2	21.2	27.6	39.4	9.9	1.9

- ・ 「日常の地域生活」39.4%、「職場や職業上のつき合い」27.6%、「結婚」23.4%、「学校生活」21.2%の順で高くなっている。

(4) 対応方法〔複数回答〕(集計表 P 56)

(単位 %)

区 分		相 手 に抗 議	身 近 な 人 に相 談	有 力 者 に 相 談	民 間 団 体 に 相 談	弁 護 士 に 相 談	法 務 局 等 に 相 談	市 町 村 役 場 に 相 談	警 察 に 相 談	黙 っ て 我 慢 し た	そ の 他	不 明
平成 17 年 鳥取県調査	鳥取県	19.2	30.5	2.3	2.7	0.2	0.2	1.0	0.1	49.1	10.3	3.3

- ・ 差別を受けた時の対応方法は、「黙って我慢した」49.1%、「身近な人に相談」30.5%、「相手に抗議」19.2%の順で高くなっている。